

みずほ経済・金融ウィークリー

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2024年1月23日

ともに挑む。ともに実る。



本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_6YhcX6lwBxmCkUC

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

© 2024 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

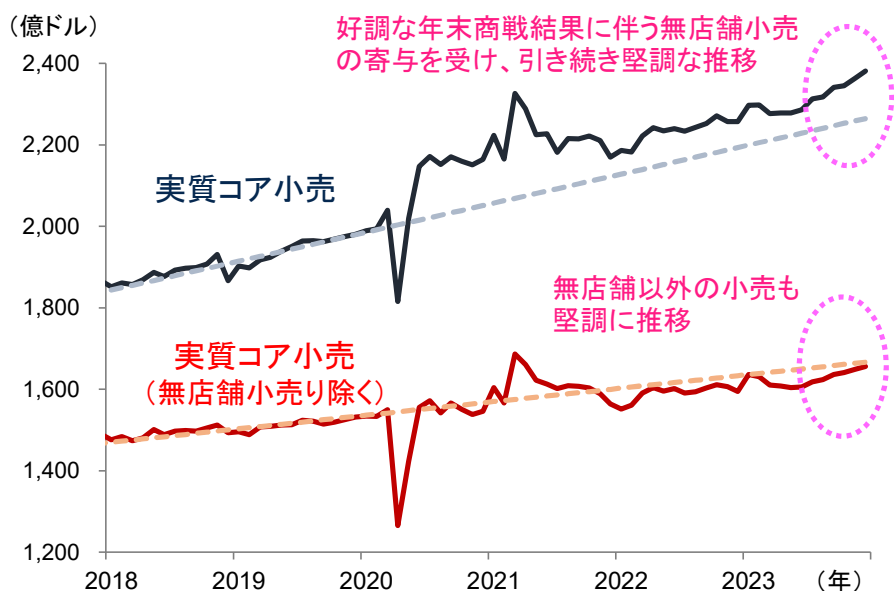
《照会先》

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
	永野督和	masakazu.nagano@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4752
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮崎浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

米国：小売は引き続き堅調。最低賃金引き上げの影響は要注視

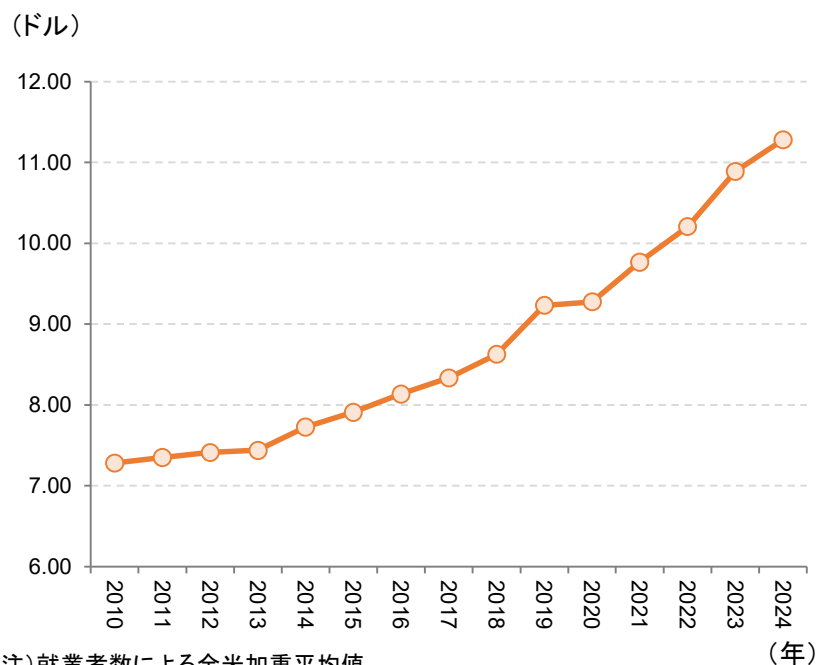
- 12月の名目小売売上高は前月比+0.6%(11月:同+0.3%)と、市場予想(同+0.4%)を上回る増加
 - **実質コア小売も前月比+0.8%の増加**。11月に引き続き12月も年末商戦が好調であった模様。足元の寄与が大きな**無店舗小売を除くベースでも堅調に推移しており、米国の財消費の底堅さを示す結果に**
- **2024年1月から22州が最低賃金を引き上げ**。米シンクタンクの試算では約990万人の労働者の賃金が上昇
 - 金融引き締めの影響もある中、人件費増加となる企業は、雇用調整によるコストカットを行うのか、あるいは人手不足が続くなかで現状の雇用・採用活動を維持するののかについては今後要注視

実質コア小売の推移



(注1) 自動車小売・ガソリンスタンド・建材を除く系列。コア財物価(CPI)を用いて実質化
 (注2) 点線は2015~19年トレンド
 (出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

最低賃金の推移

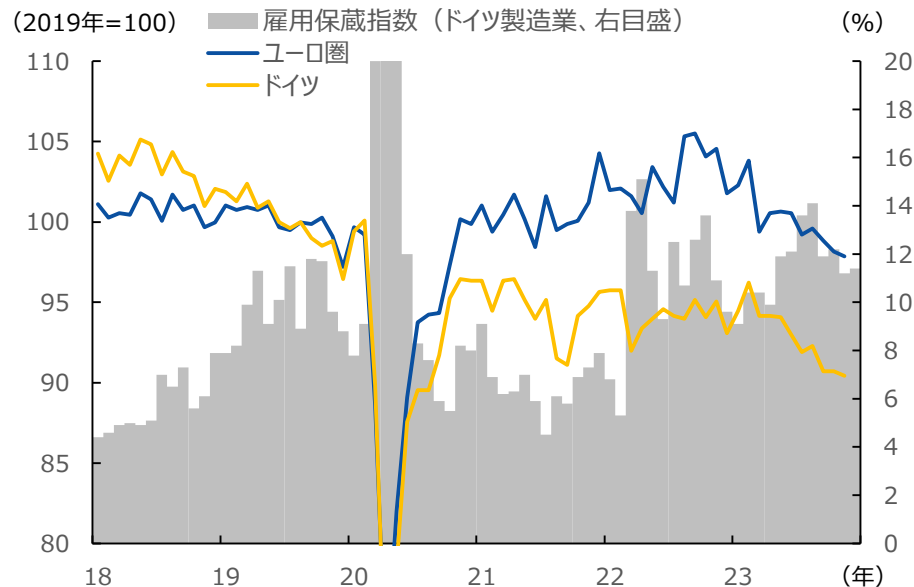


(注) 就業者数による全米加重平均値
 (出所) 米国労働省、米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：生産は減少継続も、年央頃に持ち直しに転じる見通し

- ユーロ圏の11月の鉱工業生産は前月比▲0.3%と3カ月連続でマイナス。**生産は減少傾向が継続**
 - 輸送機械や資本財等の減産、化学等のエネルギー多消費業種の低迷が下押し要因に
 - 過去の在庫調整の傾向を踏まえれば、生産は年央頃に持ち直しに転じる見通し
- 中東情勢緊迫化による物流網混乱が生産に影響を与えるリスクには要注意
 - 治安悪化に伴い**紅海経由の物流激減。部材の調達遅延により一部で工場稼働停止の動き**。船舶は供給超にあることから輸送コスト上昇の懸念はそれほど高まっていないものの、生産への悪影響が生じるリスクには引き続き要注意

ユーロ圏：鉱工業生産

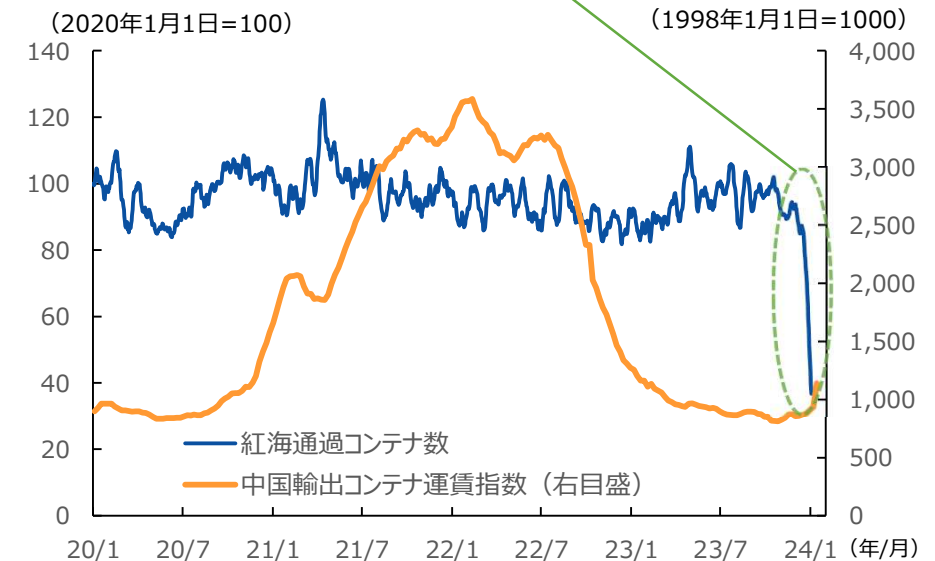


(注) 雇用保蔵指数は、生産期待を「減少」と回答した企業のうち、雇用期待を「増加」又は「不変」と回答した企業の割合

(出所) Eurostat、欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

紅海を通過したコンテナ数

紅海の治安悪化を受けて海運各社は喜望峰を回るルートに航路変更
 ⇒ 紅海を通過するコンテナは11月から半減

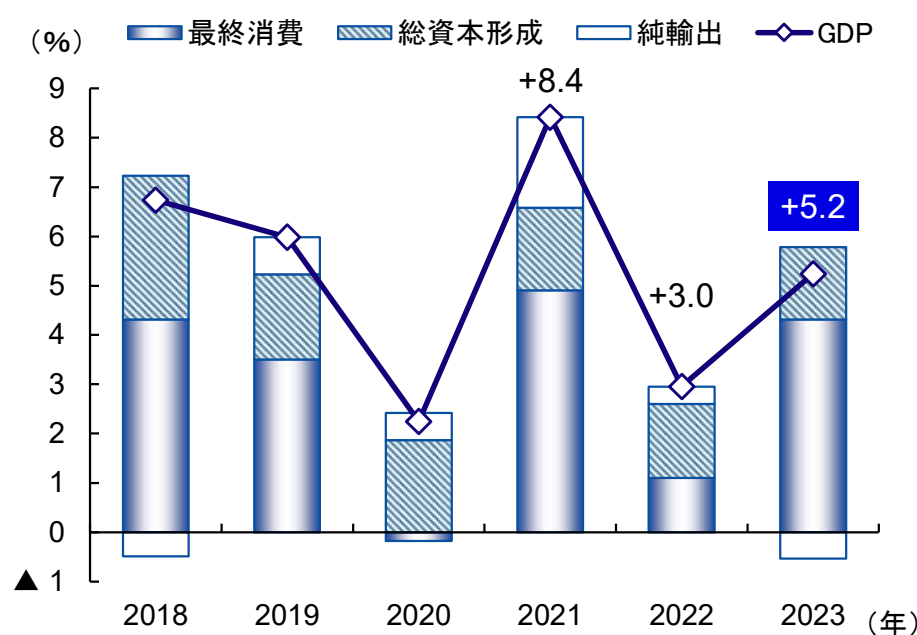


(出所) キール世界経済研究所、LSGEより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：2023年の成長率は+5.2%と政府目標を達成も、内需は引き続き勢い欠く

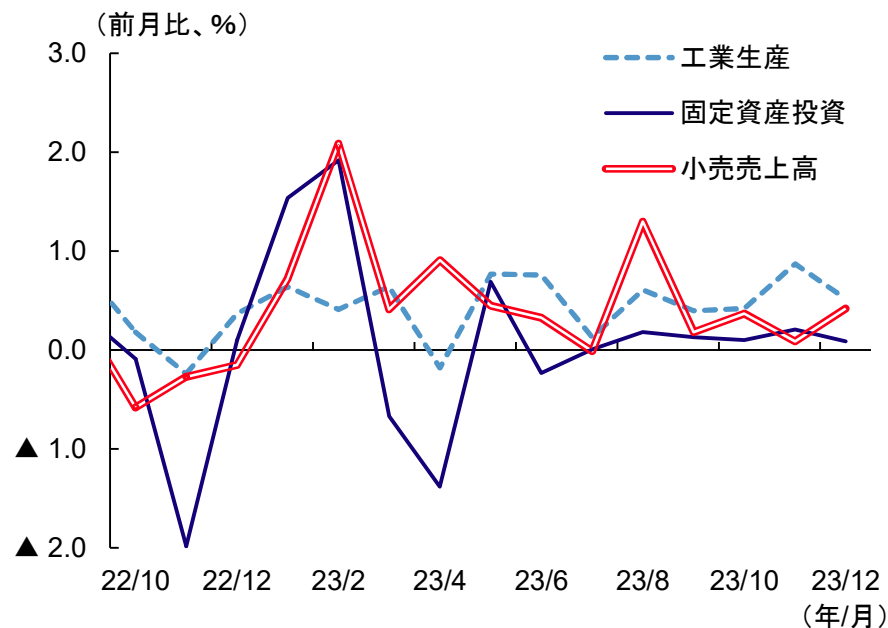
- **2023年の実質GDP成長率は前年比+5.2%と、政府目標の「+5%前後」を達成**
 - ゼロコロナ政策による経済混乱の反動から、サービスを中心に最終消費が大幅に拡大。災害復興などを目的とする1兆元の国債増発とインフラ投資拡大も下支えに
- 12月の主要経済指標は、生産・投資が前月比でやや伸びが鈍化した一方、小売は持ち直し
 - 但し、住居関連(家具・建材・家電)に限ると、小売売上は前年比マイナスと低調。不動産不況が消費に波及
 - 総じて内需が勢いを欠く構図は不変。**2024年はリベンジ需要がはく落し、経済は緩やかな減速を見込む**

実質GDP成長率(年次、項目別寄与度)



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

小売・生産・投資(季節調整済前月比)

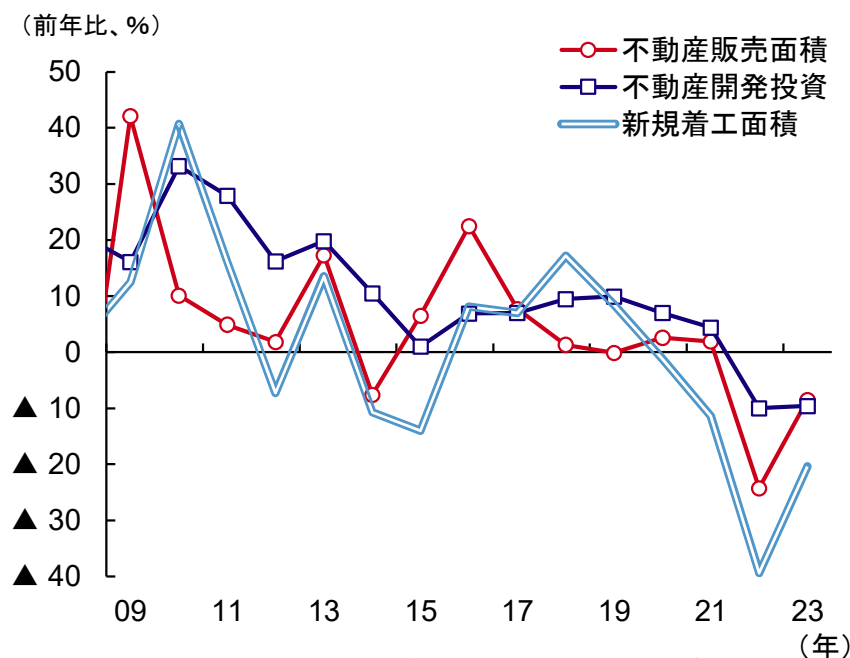


(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：不動産は販売・投資ともに2年連続のマイナス、2024年も低調に推移へ

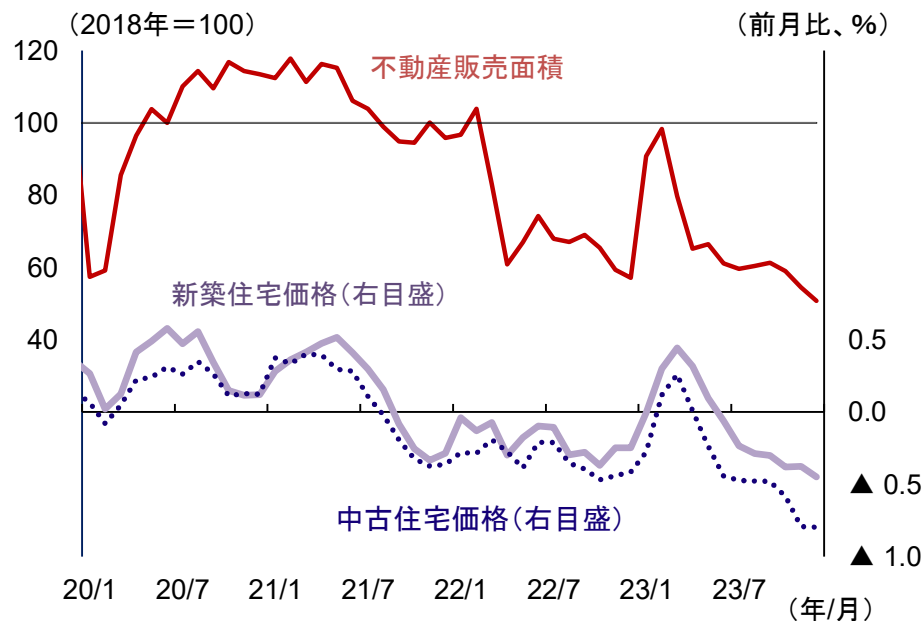
- 不動産市場の不振継続。販売面積と開発投資は通年でそれぞれ前年比▲8.5%、▲9.6%と、初の2年連続マイナス
 - 新規着工面積は同▲20.4%と、3年連続の2ケタ減。ディベロッパーの資金繰り悪化や在庫調整の長期化が影響
 - 販売低迷により在庫調整ペースの鈍化が続く。過剰在庫の調整完了時期は2025年以降にずれ込む見通し
- 12月単別でも不動産不況は止まらず。新築住宅価格は前月比▲0.4%と、消費者の住宅購入意欲の低迷を反映
 - 中古住宅価格は同▲0.8%で、一級都市の下げ幅大(同▲1.1%)
 - 先安観と在庫調整が重石となり、2024年の販売と投資は引き続き低調に推移する見込み

年次：不動産関連指標(開発投資・販売面積・着工面積)



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

月次：不動産販売面積・住宅価格(70都市平均)

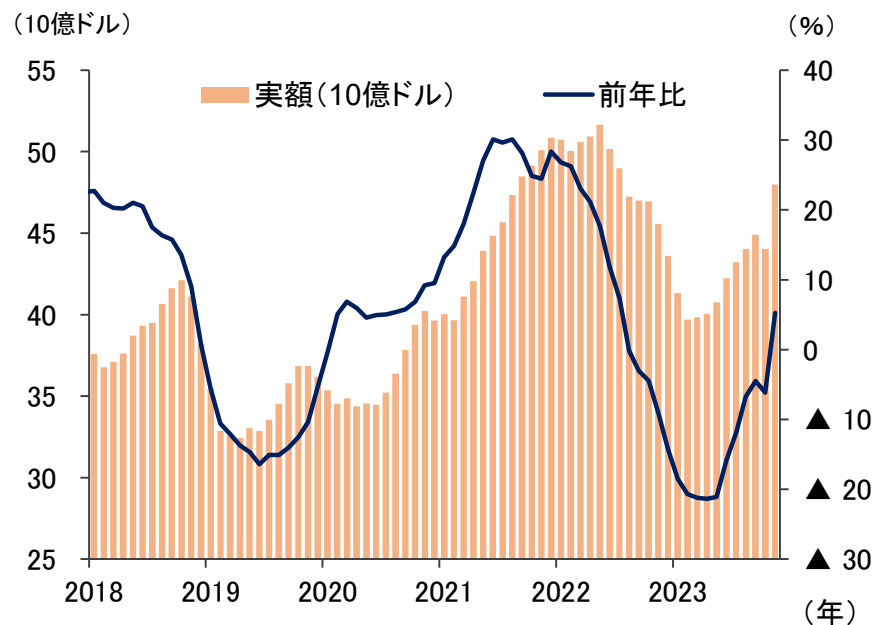


(注) 販売面積はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：半導体セクターの持ち直しで輸出が回復

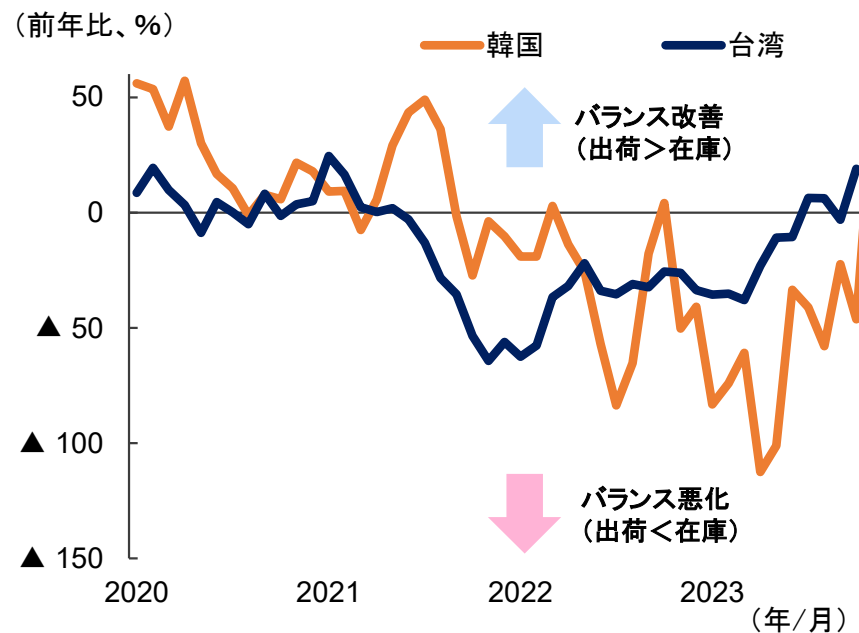
- 世界半導体売上高は昨年2023年2月を境に底打ち
 - エレクトロニクス製品を輸出の主力とする台湾や韓国を中心に、アジアの輸出(NIEs・ASEAN)は11月から前年比プラス
- 韓国・台湾では出荷在庫バランスが改善し、半導体の在庫調整圧力が緩和
 - 当面は、半導体サイクルの持ち直しと韓国・台湾の在庫出荷バランスの改善から、アジアの輸出と生産は回復の見込み。米景気減速の影響が懸念される中、輸出の下支えを期待

世界半導体売上高



(注) 最新は2023年11月
(出所) SIA、LSEGよりみずほリサーチ&テクノロジーズ作成

半導体 出荷・在庫バランス(韓国・台湾)

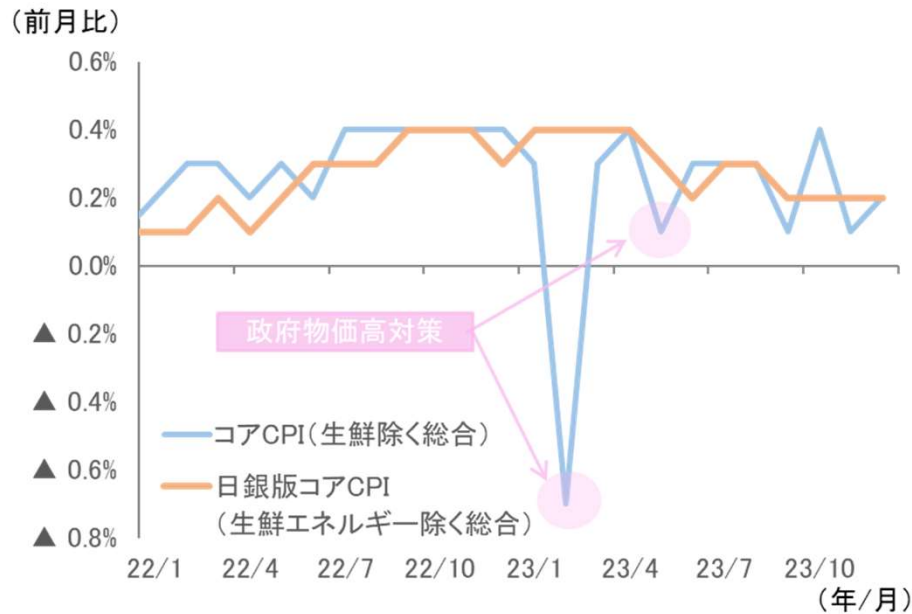


(注) 出荷在庫バランス=出荷の前年比-在庫の前年比
(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：全国CPIは減速基調。家計の暮らし向きは9四半期ぶりに改善

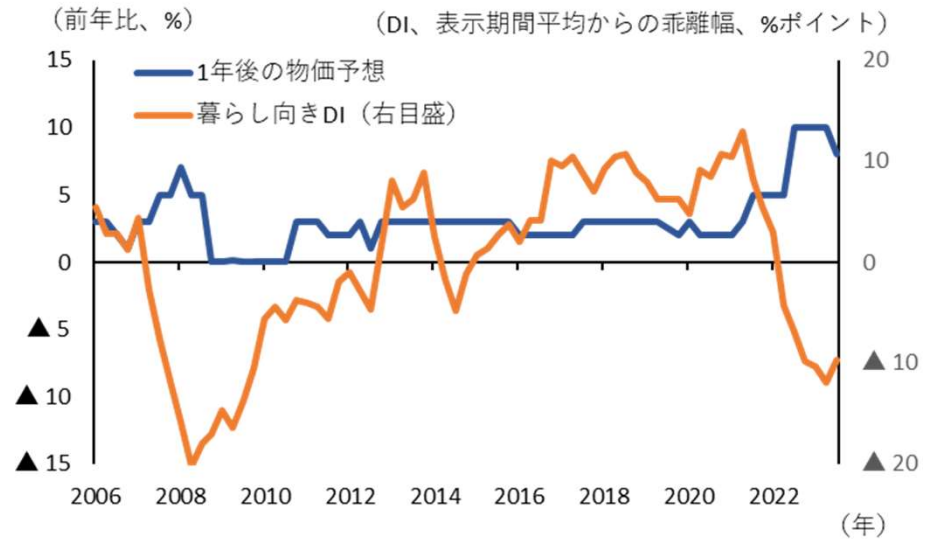
- 12月の生鮮食品除くコアCPIは、前月比+0.2%(11月同+0.1%)と、財の伸びを主因に小幅加速
 - 生鮮・エネルギー除く日銀版コアCPIは、前月比+0.2%(11月同+0.2%)で推移も、**均せば減速基調を維持**
- 日銀の生活意識アンケートにおける**家計の暮らし向きDIは、9四半期ぶりに小幅改善**
 - 家計の1年後の物価予想が前年比+8%(前回：同+10%)と、13四半期ぶりに低下に転じたことが背景
 - **CPIの減速を受けて、家計の短期インフレ予想もピークアウトしつつある**と推察

コアCPI・日銀版コアCPI(前月比)



(注) 季節調整済み前月比
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

1年後の物価予想と暮らし向きDI



(注) 1年後の物価予想は、「1年後の物価は現在と比べ何%程度変わると思うか」とのアンケート調査の回答の中央値。暮らし向きDIは、1年前と比べて、ゆとりが「出てきた」から「なくなってきた」の回答率を差し引いた値について、サンプル期間(2006年6月から2023年12月)の平均からの乖離を图示

(出所) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：中小企業では労務費割合が高い業種ほど価格転嫁が困難な傾向

- 中小企業の価格転嫁動向(中小企業庁調査)を業種別にみると、通信や放送コンテンツ、トラック運送など、**コスト全体に占める労務費の割合が高い業種ほど、価格交渉は行われたものの価格転嫁できなかった企業の割合が高い傾向**
- 価格転嫁できなかった理由としては、「代わりはいくらでもいるという雰囲気があり、価格交渉は申し入れていない」や「価格交渉を申し込んだが、相場価格が上昇していないという理由で価格を据え置かれた」との声あり

価格交渉と価格転嫁の関係(中小企業庁調査)

順位	業種	価格交渉は行われたが、 全く転嫁できなかった 企業の割合	コスト全体に占める 労務費の割合
1	食品製造業	7.0%	27.8%
2	飲食サービス	7.0%	29.9%
3	印刷	7.6%	35.7%
⋮	⋮	⋮	⋮
25	通信	23.9%	56.8%
26	放送コンテンツ	25.6%	62.0%
27	トラック運送	28.9%	41.2%

(出所) 中小企業庁「価格交渉促進月間(2023年9月)フォローアップ調査の結果について(確報版)」(2024年1月)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中小企業庁の調査員(下請Gメン)が収集した企業の声

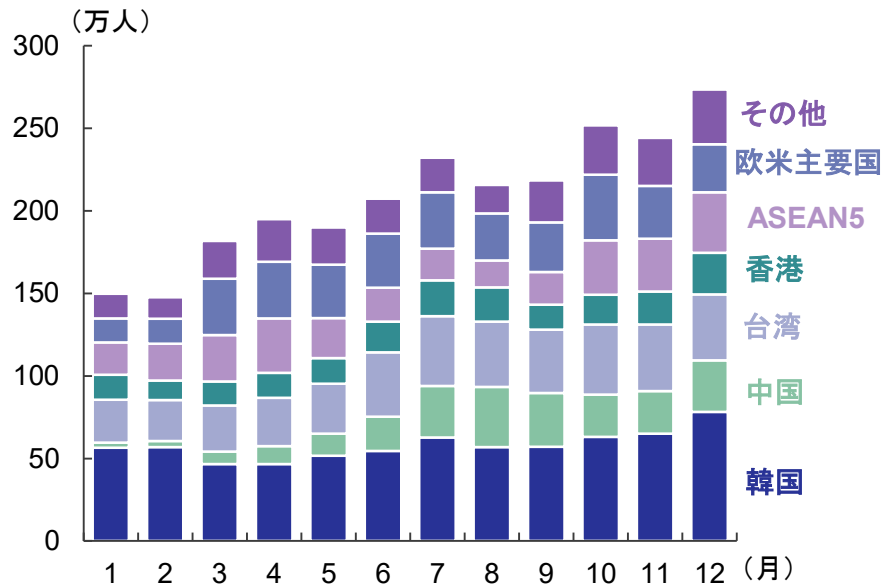
業種	価格転嫁できなかった理由
通信	<ul style="list-style-type: none"> ・発注企業は言葉には出さないが、「代わりはいくらでもいる」という雰囲気があり、価格交渉は申し入れていない。 ・労務費は、単価の値上げが習慣化しておらず、価格交渉を申し入れにくい。
放送コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> ・発注企業へ価格交渉を申し入れたが、不景気・予算がない等の理由で、価格転嫁は実現していない。
トラック運送	<ul style="list-style-type: none"> ・値上げを希望して発注企業に価格交渉を申し込んだが、相場価格が上昇していないという理由で価格を据え置かれた。 ・他社との競争があることにつけこみ、一方的に「この価格でいいなら発注する」と通告が来て価格が固定されてしまっている。

(出所) 中小企業庁「価格交渉促進月間(2023年9月)フォローアップ調査の結果について(確報版)」(2024年1月)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：訪日外客数は拡大が継続。1人当たり支出も高水準を維持

- **12月の訪日外客数は273万人に増加(2019年同月対比108%)**。2023年通年も2,507万人と2019年比78.6%まで回復
 - 12月の中国人客数は同44%。国内志向や航空便制約が影響し、春節休暇(2/10~17)も大幅な伸びは見込めず
 - ASEANや欧州の繰越需要が一巡の兆し。**2024年の訪日客数は上期に一旦減速した後、緩やかな増加を見込む**
- **10~12月期の訪日外国人1人当たり支出額は21.8万円(2019年:15.9万円)と高水準維持**。宿泊単価上昇が押し上げ
 - 訪日外国人旅行消費総額は通年で5.3兆円と、政府の早期達成目標(5兆円)を超過し好調

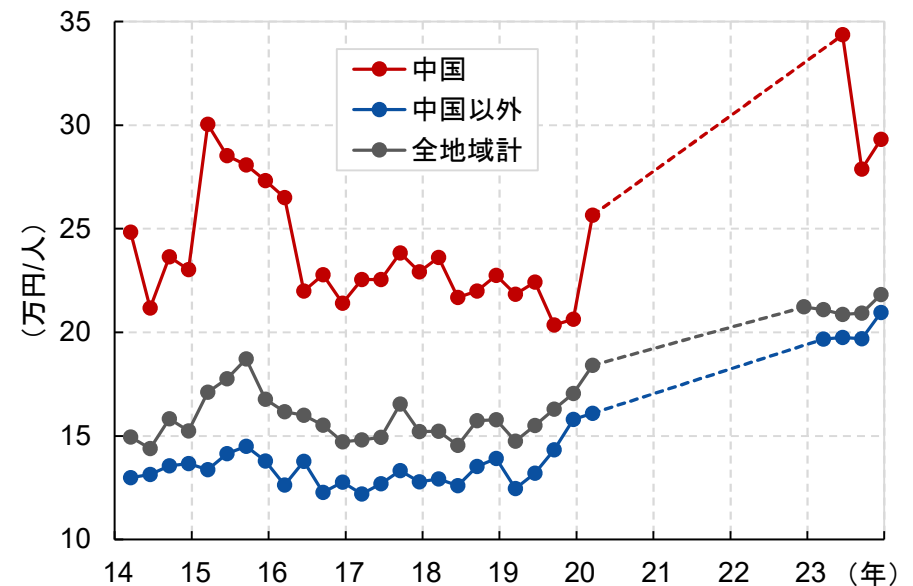
国・地域別訪日外客数(2023年)



(注) 欧米主要国は、英国・フランス・ドイツ・イタリア・ロシア・スペイン・スウェーデン・フィンランド・デンマーク・ノルウェー・米国・カナダ・メキシコ。ASEAN5は、タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム

(出所) JNTO「訪日外客数・出国日本人数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

訪日外国人1人当たり旅行支出(四半期ベース)



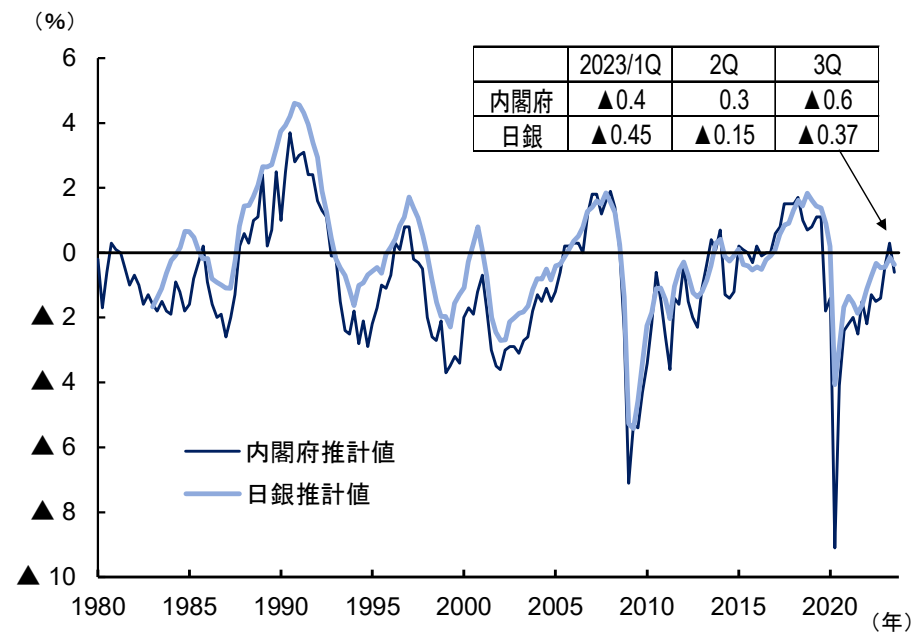
(注) 2020年4~6月期から2021年7~9月期は1人当たり旅行支出データ非公表。データ変動が大きい期間是非掲載

(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：足元の需給ギャップを内閣府は▲0.6%、日銀は▲0.37%と推計

- 需給ギャップ(GDPギャップ)とは、「総需要(実際のGDP)」が景気循環の影響を均してみた「平均的な供給力(潜在GDP)」からどの程度乖離しているかを示す指標。日本で広く利用されているのは、内閣府と日銀の推計値
 - 内閣府は潜在GDPを先に推計した上で現実のGDPとの乖離を需給ギャップとするのに対して、日銀は資本と労働の稼働状況に関する指標を用いて直接的に需給ギャップを推計
 - 需給ギャップがプラス(需要>供給)の場合はインフレ、マイナス(需要<供給)の場合はデフレの圧力が生じやすい
 - ただし、推計方法の差異・特長やGDP統計事後改定の影響の受けやすさ等、その水準は幅をもってみる必要あり

需給ギャップの推移



(注)いずれも最新の推計値
 (出所)内閣府、日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

潜在成長率の引上げにつながり得る要因の例

資本投入量	<ul style="list-style-type: none"> 成長期待の高まり等によるハード面・ソフト面での設備投資／資本ストックの増加 EV化や脱炭素等に向けた研究開発投資の増加
労働投入量	<ul style="list-style-type: none"> 外国人労働者の受け入れによる労働人口の増加 女性や高齢者の就業促進による労働力率の上昇 労働市場のミスマッチ縮小
全要素生産性 (TFP) ※資本と労働の増加によらない生産の増加分	<ul style="list-style-type: none"> 人的資本投資による人材の質の改善 デジタル投資等による業務プロセスの改善 技術革新全般

(出所)各種参考資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
1/15 (月)	米国	キング牧師誕生日(米国休場)				
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(11月)	前月比(%)	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.7
1/16 (火)	日本	国内企業物価指数(12月)	前年比(%)	0.0	▲ 0.3	0.3
	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)		▲ 43.7	▲ 5.0	▲ 14.5
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(16・17日)		6.00%に据え置き		
1/17 (水)	米国	週間小売売上高(1月13日)	前年比(%)	5.0	-	5.9
		鉱工業生産(12月)	前月比(%)	0.1	0.0	0.0 ↓
		設備稼働率(12月)	%	78.6	78.7	78.6 ↓
		小売売上高(12月)	前月比(%)	0.6	0.4	0.3
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(12月)	前年比(%)	2.9	2.9	2.9
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(12月)	前年比(%)	3.4	3.4	3.4
	中国	鉱工業生産(12月)	前年比(%)	6.8	6.6	6.6
		GDP(Q4)	前年比(%)	5.2	5.3	4.9
		小売売上高(12月)	前年比(%)	7.4	8.0	10.1
		固定資産投資(12月)	前年比(%)	3.0	2.9	2.9

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
1/18 (木)	日本	設備稼働率(11月)	前月比(%)	0.3	-	1.5
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(11月)	前月比(%)	▲ 4.9	▲ 0.8	0.7
			前年比(%)	▲ 5.0	0.2	▲ 2.2
	米国	新規失業保険申請件数(1月8日)	万人	18.7	20.7	20.3
		住宅着工件数(12月)	万戸(年率)	146.0	142.6	152.5 ↓
		住宅着工許可件数(12月)	万戸(年率)	149.5	148.0	146.7
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1月)		▲ 10.6	▲ 7.0	▲ 12.8 ↓
1/19 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(12月)	前年比(%)	2.6	-	2.8
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(12月)	前年比(%)	2.3	2.3	2.5
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(1月)		78.8	70.0	69.7
		ネット対米長期証券投資(11月)	10億ドル	126.1	-	3.4 ↑
		中古住宅販売戸数(12月)	万戸(年率)	378	382	382

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
1/22(月)	米国	景気先行指数(12月) 前月比(%)	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.5
1/23(火)	日本	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)			
		日銀金融政策決定会合(22・23日)			
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(23・24日)			
1/24(水)	日本	貿易収支(貿易統計)(12月) 億円	-	▲ 1,221	▲ 7,804
		輸出(12月) 前年比(%)	-	9.1	▲ 0.2
		輸入(12月) 前年比(%)	-	▲ 5.3	▲ 11.9
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(1月)	-	48.0	47.6

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(4)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
1/25 (木)	米国	新規失業保険申請件数(1月20日)	万人	-	20.0	18.7
		耐久財受注(12月)	前月比(%)	-	1.1	5.4
		耐久財受注(除く輸送機器)(12月)	前月比(%)	-	0.2	0.4
		新築住宅販売戸数(12月)	万戸(年率)	-	64.5	59.0
		GDP(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	2.0	4.9
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(1月)		-	86.7	86.4
	欧州	ECB政策理事会				
1/26 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(1月)	前年比(%)	-	-	2.4
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(1月)	前年比(%)	-	1.9	2.1
		日銀金融政策決定会合議事要旨(12/18・19分)				
	米国	個人所得(12月)	前月比(%)	-	0.3	0.4
		消費支出(12月)	前月比(%)	-	0.4	0.2
		実質消費支出(12月)	前月比(%)	-	-	0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(12月)	前年比(%)	-	2.6	2.6
			前月比(%)	-	0.2	▲ 0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(12月)	前年比(%)	-	3.0	3.2
			前月比(%)	-	0.2	0.1
中古住宅販売仮契約指数(12月)	前月比(%)	-	1.5	0.0		

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(5)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
1/30 (火)	日本	完全失業率(12月)	%	-	-	2.5
		有効求人倍率(12月)	倍	-	-	1.28
	米国	非農業部門求人件数(JOLTS)(12月)	前月差(万件)	-	-	879
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)		-	111.3	110.7
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(11月)	前年比(%)	-	-	4.9
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q4)	前期比(%)	-	-	▲ 0.1
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(30・31日)				
1/31 (水)	日本	鉱工業生産(12月)	前月比(%)	-	-	▲ 0.9
		百貨店・スーパー販売額(12月)	前年比(%)	-	-	4 ↓
		新設住宅着工戸数(12月)	前年比(%)	-	-	▲ 8.5
		消費者態度指数(1月)		-	-	37.2
		日銀金融政策決定会合における主な意見(1/22・23分)				
	米国	ADP民間雇用者数(1月)	前月差(万人)	-	13.0	16.4
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(1月)		-	47.0	47.2 ↑
		雇用コスト指数(Q4)	前期比(%)	-	1.0	1.1
		FOMC(30・31日)				
	中国	製造業PMI(1月)		-	-	49.0
		非製造業PMI(1月)		-	-	50.4

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(6)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
2/1 (木)	米国	新規失業保険申請件数(1月22日)	万人	-	-	-
		ISM製造業指数(1月)		-	47.4	47.4
		労働生産性(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	-	5.2
		単位労働コスト(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	-	▲ 1.2
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(1月)	前年比(%)	-	-	2.9
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(1月)	前年比(%)	-	-	3.4
	中国	財新製造業PMI(1月)		-	-	50.8
英国	英中銀金融政策委員会(1日)					
2/2 (金)	米国	製造業新規受注(12月)	前月比(%)	-	-	2.6
		失業率(1月)	%	-	3.7	3.7
		非農業部門雇用者数(1月)	前月差(万人)	-	16.2	21.6
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(1月)	前月比(%)	-	0.3	0.4
			前年比(%)	-	-	4.1
ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(1月)		-	78.8	78.8		

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12	24/1~3
実質GDP 成長率 (%)	日本	7.6	1.1	1.5	▲1.7	4.6	▲2.4	4.4	▲0.4	1.0	5.0	3.6	▲2.9		
	米国	4.2	5.2	6.2	3.3	7.0	▲2.0	▲0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9		
	ユーロ圏	▲0.3	1.8	8.6	8.6	2.0	2.6	3.3	1.9	▲0.4	0.4	0.5	▲0.5		
	中国	6.4	18.7		8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1
インフレ率 (%)	日本	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	
	米国	5.4	5.5	5.2	4.4	4.4	4.0	3.2	3.3	3.3	3.4	2.9	2.6		
	ユーロ圏	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	2.9	2.4	2.9	
	中国	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	▲0.3	0.1	0.0	▲0.2	▲0.5	▲0.3	
コア インフレ率 (%)	日本	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	
	米国	4.9	4.9	4.8	4.8	4.8	4.7	4.3	4.2	3.7	3.6	3.4	3.2		
	ユーロ圏	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	3.4	
	中国	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	
失業率 (%)	日本	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5		
	米国	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.6	6.5	6.5	6.5	6.4	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4		
	中国	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.1	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1
株価	日経平均	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	30,859	33,487	33,464	36,547
	ダウ平均	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,053	35,951	37,690	38,002
	ユーロストックス50	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,061	4,382	4,522	4,480
	独DAX	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	14,810	16,215	16,752	16,683
	上海総合	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,019	3,030	2,975	2,756
長期金利 (%)	日本	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.64	0.76	0.95	0.67	0.63	0.65
	米国	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.91	4.34	3.87	4.10
	ドイツ	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.81	2.45	2.03	2.26
	中国	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.71	2.69	2.58	2.50
政策金利 (%)	日本	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10
	米国	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	中国	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
為替	ドル円	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	151.7	148.2	141.1	148.1
	ユーロドル	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.058	1.089	1.104	1.088
	ドル人民元	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.316	7.136	7.100	7.193

(注) 月末値(2024/1は1月22日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(1~4月)

	1月	2月	3月	4月
日本	5 新車販売台数(12月)	1 10年利付国債入札	1 労働力調査(1月)	1 日銀短観(3月調査)
	5 消費動向調査(12月)	1 新車販売台数(1月)	1 消費動向調査(2月)	1 新車販売台数(3月)
	9 消費者物価(12月都区部)	5 10年物価連動国債入札	1 新車販売台数(2月)	5 家計調査(2月)
	9 家計調査(11月)	6 毎月勤労統計(12月速報)	4 法人企業統計調査(10~12月期)	5 景気動向指数(2月速報)
	10 毎月勤労統計(11月速報)	6 家計調査(12月)	5 消費者物価(2月都区部)	8 景気ウォッチャー調査(3月)
	10 10年利付国債入札	7 景気動向指数(12月速報)	5 10年利付国債入札	8 国際収支(2月速報)
	11 景気動向指数(11月速報)	7 30年利付国債入札	7 30年利付国債入札	9 消費動向調査(3月)
	12 景気ウォッチャー調査(12月)	8 景気ウォッチャー調査(1月)	8 家計調査(1月)	10 企業物価指数(3月)
	12 国際収支(11月速報)	8 国際収支(12月速報)	8 景気動向指数(1月速報)	11 マネーストック(3月速報)
	12 30年利付国債入札	9 マネーストック(1月速報)	8 景気ウォッチャー調査(2月)	12 設備稼働率(2月)
	15 マネーストック(12月速報)	9 5年利付国債入札	8 国際収支(1月速報)	15 機械受注統計(2月)
	16 企業物価指数(12月)	13 企業物価指数(1月)	11 GDP(10~12月期2次速報)	17 貿易統計(3月)
	16 5年利付国債入札	15 設備稼働率(12月)	11 マネーストック(2月速報)	26 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	18 設備稼働率(11月)	15 GDP(10~12月期1次速報)	12 法人企業景気予測調査(1~3月期)	26 日銀金融政策決定会合(25・26日)
	18 機械受注統計(11月)	16 第3次産業活動指数(12月)	12 企業物価指数(2月)	30 鉱工業生産(3月速報)
	18 20年利付国債入札	19 機械受注統計(12月)	12 5年利付国債入札	30 商業動態統計(3月速報)
	19 消費者物価(12月全国)	20 20年利付国債入札	14 20年利付国債入札	
	19 第3次産業活動指数(11月)	21 貿易統計(1月)	15 第3次産業活動指数(1月)	
	23 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	27 消費者物価(1月全国)	18 機械受注統計(1月)	
	23 日銀金融政策決定会合(22・23日)	29 鉱工業生産(1月速報)	19 設備稼働率(1月)	
	24 貿易統計(12月)	29 商業動態統計(1月速報)	19 資金循環統計(10~12月期速報)	
	25 40年利付国債入札	29 2年利付国債入札	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)	
	26 消費者物価(1月都区部)		21 貿易統計(2月)	
	30 労働力調査(12月)		22 消費者物価(2月全国)	
	30 2年利付国債入札		27 40年利付国債入札	
	31 鉱工業生産(12月速報)		29 鉱工業生産(2月速報)	
	31 商業動態統計(12月速報)		29 商業動態統計(2月速報)	
	31 消費動向調査(1月)		29 消費者物価(3月都区部)	
			29 労働力調査(2月)	
			29 2年利付国債入札	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(1~4月)

	1月	2月	3月	4月	
米国	3 FOMC議事録(12/12・13分)	1 労働生産性(10~12月期暫定)	1 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)	
	3 製造業ISM指数(12月)	1 製造業ISM指数(1月)	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)	3 非製造業ISM指数(3月)	
	4 米3年国債入札	2 雇用統計(1月)	5 非製造業ISM指数(2月)	4 貿易収支(2月)	
	4 米10年国債入札	2 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	7 貿易収支(1月)	4 米3年国債入札	
	4 米30年国債入札	5 非製造業ISM指数(1月)	7 労働生産性(10~12月期改定)	4 米10年国債入札	
	5 雇用統計(12月)	7 貿易収支(12月)	7 米3年国債入札	4 米30年国債入札	
	5 非製造業ISM指数(12月)	13 CPI(1月)	7 米10年国債入札	5 雇用統計(3月)	
	9 貿易収支(11月)	15 小売売上高(1月)	7 米30年国債入札	10 CPI(3月)	
	11 米20年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	8 雇用統計(2月)	10 FOMC議事録(3/19・20分)	
	11 CPI(12月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(1月)	12 CPI(2月)	11 PPI(3月)	
	12 PPI(12月)	15 米20年国債入札	14 PPI(2月)	11 米20年国債入札	
	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)	15 米30年国債入札	14 小売売上高(2月)	11 米5年国債入札	
	17 小売売上高(12月)	16 PPI(1月)	14 米20年国債入札	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	
	17 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	16 住宅着工・許可件数(1月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	15 小売売上高(3月)	
	18 米2年国債入札	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	
	18 米5年国債入札	21 FOMC議事録(1/30・31分)	15 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	16 住宅着工・許可件数(3月)	
	18 米7年国債入札	22 中古住宅販売件数(1月)	19 住宅着工・許可件数(2月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	
	18 住宅着工・許可件数(12月)	22 米2年国債入札	20 FOMC(19・20日)	18 中古住宅販売件数(3月)	
	19 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	22 米5年国債入札	21 経常収支(10~12月期)	18 米2年国債入札	
	19 中古住宅販売件数(12月)	22 米7年国債入札	21 中古住宅販売件数(2月)	18 米5年国債入札	
	25 GDP(10~12月期速報)	26 新築住宅販売件数(1月)	21 米2年国債入札	18 米7年国債入札	
	25 新築住宅販売件数(12月)	27 耐久財受注(1月)	21 米5年国債入札	23 新築住宅販売件数(3月)	
	25 耐久財受注(12月)	28 GDP(10~12月期改定)	21 米7年国債入札	24 耐久財受注(3月)	
	26 個人所得・消費支出(12月)	29 個人所得・消費支出(1月)	25 新築住宅販売件数(2月)	25 GDP(1~3月期速報)	
	31 雇用コスト指数(10~12月期)	29 シカゴPMI指数(2月)	26 耐久財受注(2月)	26 個人所得・消費支出(3月)	
	31 シカゴPMI指数(1月)		28 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	
	31 FOMC(30・31日)		28 シカゴPMI指数(3月)	30 雇用コスト指数(1~3月期)	
			29 GDP(10~12月期確報)	30 シカゴPMI指数(4月)	
			29 個人所得・消費支出(2月)		
	欧州	25 ECB政策理事会	1 英中銀金融政策委員会(1日)	7 ECB政策理事会 21 英中銀金融政策委員会(21日)	11 ECB政策理事会

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
 多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
 YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、感州増進率ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う増進率の負担率比較(2022年)

増進率	2022年増進率(%)	2021年増進率(%)	2020年増進率(%)	2019年増進率(%)	2018年増進率(%)	
3000円未満	22,849	18,899	42,532	26.7	40.8	+14.1
3000~4000円	26,187	21,281	47,308	23.8	26.9	+17.4
4000~5000円	20,484	23,121	31,805	14.9	26.7	+17.2
5000~6000円	25,154	24,004	13,188	23.9	21.9	+11.0
6000~7000円	21,309	24,251	18,546	18.7	18.8	+0.0
7000~8000円	12,205	24,467	16,812	14.7	17.4	+42.0
8000~9000円	12,205	26,747	19,213	13.9	16.0	+45.7
9000~10000円	10,828	26,086	42,535	14.6	15.2	+45.7
10000円以上	40,849	27,304	47,322	41.0	41.4	-0.4
全増進率	20,116	23,517	33,412	18.7	19.8	+6.0

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 電力・熱供給: 12%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 9%
- 化学工業: 8%
- 非鉄金属工業: 4%
- 製造業(除く鉄鋼): 3%
- その他: 39%

有電機・製油所等、39%

太陽光・風力等の再生エネルギー

排出削減の取り組み

LNG燃料船、EV

コンテンツ拡大中！>>>>
 ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

YouTube みずほリサーチ&テクノロジーズ
 公式YouTube®にて配信中
 (「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>
 (QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

エコノミスト・研究員
 30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート (無料)
 経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン (登録無料)
 レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
 調査部 メールマガジン事務局
 <03-6808-9022>
 <chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

★次回の発刊は、1月30日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。